

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

、 特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1. 事業の成果

日韓トンネルは国会など議会の承認を得ながら進めることが大切である。そのため、研究の基本に立ち返り、大水深や高水圧に耐えるマシンやセグメントの開発など設計・施工面での可能性に見当をつけることを目指した。

これらについて根拠ある見通しを立て、それを公表することで、日韓トンネルが日韓両国共通の関心事となるよう研究を進めた。平成 30 年度は以下のことを研究した。

① 社会教育事業

- ・ 渉外活動
- ・ 講演会や勉強会の開催

② 調査研究事業

- ・ 地形地質の研究
- ・ 工法の研究
- ・ 事例研究
- ・ 日韓トンネルに関する資料収集
- ・ トンネルに関する既存資料収集

③ 国際協力事業

- ・ 交流会の実施
- ・ 在外公館の訪問

④ 情報収集提供事業

- ・ インターネットによる情報収集
- ・ ホームページの公開と維持

⑤ 刊行誌の発行事業

- ・ 日韓トンネル通信の発行
- ・ パンフレット等の増刷

(研究成果の概要は当会の刊行物「日韓トンネル通信」に公表し、関係する政府ならびに地方公共団体に発送した。)

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会教育事業	<p>◆渉外活動 日韓トンネルを日韓両国が共同で取り組むプロジェクトとするために、日韓関係に関わる諸団体の代表者や議員などを対象に日韓トンネル構想の進捗状況や展望をブリーフィングした。</p> <p>◆講演会や勉強会の開催 日韓トンネルに関する講演会や勉強会を実施した。日本国内で実施した講演会は以下の通り。</p> <p>◇2018年6月7日：講演会（総会にて） 演題：日韓関係と日韓トンネルの推進 講師：野澤太三(当会会長) 場所：東京</p> <p>◇2018年8月1日：講演会（一带一路日本研究センター主催のセミナーにて） 演題：日韓関係と日韓トンネルの推進 講師：野澤太三（当会会長） 場所：東京</p>	通年	日本	5人	全会員 1,000人 政財官界人 日韓関係団体	350
調査研究事業	<p>◆地形地質の研究 海底地形図や地質図などからルート沿いの海底地形や地質性状を検討した。</p> <p>◆路線の研究 日韓トンネルを新幹線や道路など既存の交通インフラと接続する方法について佐賀県エリアを対象に検討した。</p> <p>◆工法の研究 ◇大深度、高水圧、長距離掘削に耐えるシールドマシン開発に見当をつける。 ① 泥水加圧シールドマシン掘削時の切羽水圧の低減 ・自立した岩盤の地山の場合</p>	通年	日本	26人	全会員 1,000人	2,951

調査研究事業	<p>・自立しない軟弱な地山の場合</p> <p>② 必要とする土被りの検討</p> <p>・海底部での軟弱地山の場合は、技術的に成立する範囲で土被りを厚くし、安全性を向上することを考える。</p> <p>◆事例研究</p> <p>長期に亘り安全に使用できる海底トンネルの建設をめざし、既存の海底トンネルの変状や事故などの事例を研究した。</p> <p>◇青函トンネル北海道側先進導坑の変状</p> <p>① 顕著な路盤隆起と内空断面の縮小</p> <p>② 変状は断層破碎帯部分で発生</p> <p>③ 変状の抑制方法</p> <p>④ 排水路からの漏水による地山の劣化と吸水膨張が原因の可能性有</p> <p>◇倉敷海底トンネル崩壊水没事故</p> <p>① シールドマシン掘削時での初の大事故</p> <p>② 複数の要因が重なり事故に至った</p> <p>③ 施工開始時の測量基線設定の重要性</p> <p>◆トンネルに関する既存資料収集</p> <p>日韓トンネルの設計施工に参考となる国内外のトンネルに関する資料（工事誌など）の収集。</p>					
国際協力事業	<p>◆勉強会や交流会の実施</p> <p>日韓トンネルに関する外国人学者、技術者らとの交流を深めるため、国外で次の講演会や勉強会を実施した。</p> <p>◇2018年9月12日：社団法人韓日トンネル研究会創立10周年記念国際シンポジウムに参加（釜山）</p>	通年	韓国 日本	10人	不特定多数	377
情報収集提供事業	<p>◆インターネットによる情報収集</p> <p>海底トンネルの設計、施工、維持管理などに関する情報を収集して整理した。</p> <p>◆ホームページの公開と維持</p> <p>インターネットにより不特定多数に日韓トンネルに関する情報を提供した。</p>	通年	日本	4人	不特定多数	263
刊行紙の発行事業	<p>◆日韓トンネル通信の発行</p> <p>刊行紙として「日韓トンネル通信」を4回発行した。</p> <p>◆パンフレットの増刷</p> <p>日韓トンネルのパンフレットを随時増刷して配布・使用している。日本語版、ハングル版、英語版、中国語版がある。</p>	随時	日本	10人	全会員 他 5,000人	893

平成30年度 活動計算書

平成 30年 4月 1日から 31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人日韓トンネル研究会

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 経常収益			
1 会費収入			
正会員会費収入	265,000		
賛助会員会費収入	8,720,000	8,985,000	
2 事業収入			
社会教育事業収入	0	0	
3 寄付金			
協賛金	126,000	126,000	
4 受取利息			
経常収益計	8	8	9,111,008
II. 経常費用			
1 事業費			
社会教育事業費	350,000		
調査・研究事業費	2,950,934		
国際協力事業費	377,482		
情報収集、提供事業費	263,026		
刊行紙発行事業費	893,877		
事業費計		4,835,319	
2 管理費			
給与手当	545,000		
法定福利費	465,443		
顧問報酬	240,000		
福利厚生費	3,537		
事務所家賃	2,044,800		
会議費	476,356		
消耗品費	90,106		
諸会費	50,976		
通信費	272,213		
支払手数料	34,782		
管理費計		4,223,213	
経常費用計			9,058,532
当期正味財産増減額			52,476
前期繰越正味財産額			665,312
次期繰越正味財産額			717,788

30年度 貸借対照表

平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人日韓トンネル研究会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金 預金	994,832		
(2) 仮払金	0		
(3) 立替金	330		
流動資産合計		995,162	
2 固定資産			
(1) 無形固定資産			
電話加入権	51,200		
敷金	30,000		
固定資産合計		81,200	
資産合計			1,076,362
II. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	324,544		
預り金	34,030		
流動負債合計		358,574	
負債合計			358,574
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		665,312	
当期正味財産増減額		52,476	
正味財産合計			717,788
負債及び正味財産合計			1,076,362

財務諸表の注記

1. 重要な会計方法

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

平成30年度 財産目録

平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人日韓トンネル研究会

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱UFJ銀行	979,037	
郵便預金	15,795	
(2) 仮払金	0	
(3) 立替金	330	995,162
流動資産合計		
2. 固定資産		
(1) 無形固定資産		
電話加入権	51,200	
敷金	30,000	
固定資産合計		81,200
資産合計		1,076,362
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	324,544	
預り金	34,030	
流動負債合計		358,574
負債合計		358,574
正味財産		717,788

30年度 年間役員名簿

30年 4月 1日から 31年 3月 31日まで

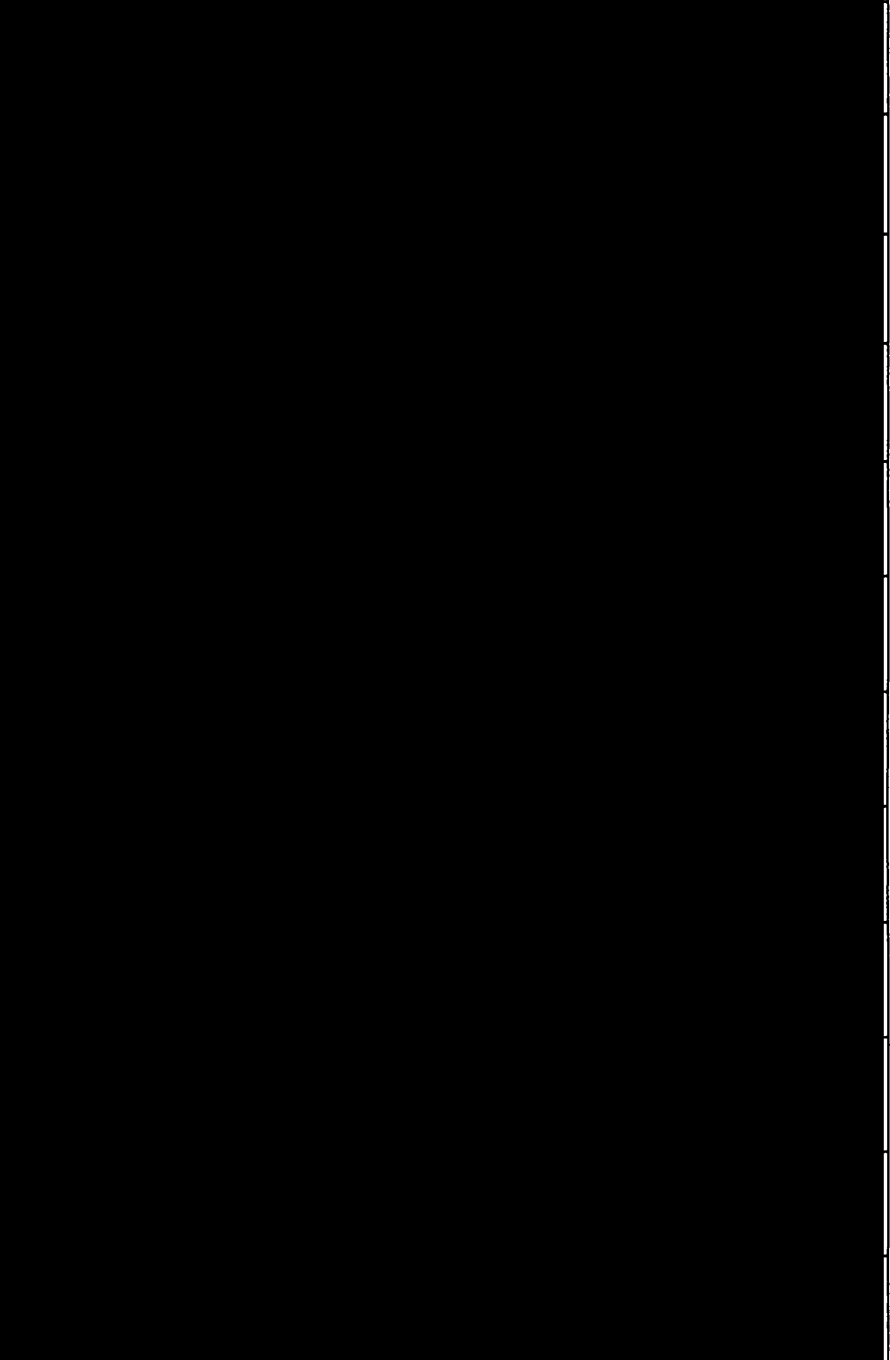
特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	野澤 太三		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	藤橋 健次		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	佐々木 和資		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	樗木 武		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	大島 洋志		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	北川 修三		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	豊坂 敏文		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	河野 博忠		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	井手 然		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	多田 直樹		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山岡 建雄		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	小山 幸則		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	浦田 拓郎		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	永野 慎一郎		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	増留 真一		30年 4月 1日 ～31年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	野澤 太三	
2	藤橋 健次	
3	大島 洋志	
4	北川 修三	
5	山岡 建雄	
6	浦田 拓郎	
7	増留 真一	
8	桑原 彌介	
9	桑原 直子	
10	小山 幸則	
11	本島 信	
12	平野 敦士	